

財 務 諸 表 等

令和 7 年度

(第 1 6 期事業年度)

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類(案)	6
行政コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	12
(2) 棚卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	14
(4) 長期貸付金の明細	15
(5) 長期借入金の明細	16
(6) 移行前地方債償還債務の明細	17
(7) 引当金の明細	18
(8) 資産除去債務の明細	19
(9) 資本剰余金の明細	20
(10) 特定施設費の明細	21
(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	22
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	23
(13) 役員及び職員の給与の明細	24
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	25
添付資料	
決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
(令和8年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

科 目		金 額		
資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		2,292,148,008		
建物	29,352,838,446			
減価償却累計額	▲ 16,532,056,859	12,820,781,587		
構築物	730,513,913			
減価償却累計額	▲ 587,196,672	143,317,241		
器械備品	14,247,531,682			
減価償却累計額	▲ 9,820,155,923	4,427,375,759		
車両	27,266,596			
減価償却累計額	▲ 27,266,593	3		
建設仮勘定		449,592,820		
有形固定資産合計		20,133,215,418		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		507,877,928		
電話加入権		68,000		
その他		31,104		
無形固定資産合計		507,977,032		
3 投資その他の資産				
投資有価証券		12,800,000,000		
長期貸付金		17,700,000		
破産更生債権等	42,917,346			
貸倒引当金	▲ 42,917,346	0		
長期前払費用		2,813,020		
退職給付引当金見返		104,991,965		
その他		14,790		
投資その他の資産合計		12,925,519,775		
固定資産合計			33,566,712,225	
II 流動資産				
現金及び預金		1,680,912,658		
医業未収金	4,616,579,232			
貸倒引当金	▲ 9,855,214	4,606,724,018		
未収金		48,531,415		
棚卸資産		214,463,913		
短期貸付金		12,300,000		
前払費用		11,033,222		
未収収益		23,089,671		
流動資産合計			6,597,054,897	
資産合計				40,163,767,122

貸 借 対 照 表
(令和8年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額			
負債の部				
I 固定負債				
資産見返負債				
資産見返補助金等	107,430,029			
資産見返運営費負担金	343,335,305			
資産見返寄附金	536,608			
資産見返物品受贈額	97,284,445			
建設仮勘定見返運営費負担金	129,616,000			
建設仮勘定見返特定施設費	10,995,600	689,197,987		
長期寄付金債務		300,000,000		
長期借入金		4,662,713,756		
移行前地方債償還債務		3,654,962,283		
引当金				
退職給付引当金	6,112,957,732	6,112,957,732		
資産除去債務		8,600,536		
固定負債合計			15,428,432,294	
II 流動負債				
預り補助金等		17,360,000		
預り特定施設費		3,880,800		
寄付金債務		500,000		
一年以内返済予定長期借入金		1,539,257,716		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		406,625,199		
医業未払金		839,896,146		
未払金		1,925,413,844		
未払費用		11,097,990		
未払消費税等		5,521,200		
預り金		97,808,016		
引当金				
賞与引当金	869,341,782	869,341,782		
流動負債合計			5,716,702,693	
負債合計				21,145,134,987
純資産の部				
I 資本金				
設立団体出資金		10,861,040,547		
資本金合計			10,861,040,547	
II 資本剰余金				
資本剰余金		13,238,952,727		
その他行政コスト累計額				
減価償却相当累計額(一)	▲ 414,059,443			
除売却差額相当累計額(一)	▲ 29,173,880	▲ 443,233,323		
資本剰余金合計			12,795,719,404	
III 繰越欠損金				
当期未処理損失		▲ 4,638,127,816		
(うち当期総損失)		(▲ 1,134,556,622)		
繰越欠損金合計			▲ 4,638,127,816	
純資産合計				19,018,632,135
負債純資産合計				40,163,767,122

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	18,236,407,173		
外来収益	7,799,792,266		
その他医業収益	308,857,361		
保険等査定減	▲ 81,206,378	26,263,850,422	
受託事業等収益		68,211,520	
運営費負担金収益		1,724,078,089	
資産見返運営費負担金戻入		499,242,695	
補助金等収益		424,536,998	
資産見返補助金等戻入		60,561,797	
寄附金収益		2,173,956	
資産見返寄附金戻入		221,988	
資産見返物品受贈額戻入		9,234,748	
退職給付引当金見返に係る収益		13,320,044	
重症心身障がい児施設収益		280,171,970	
その他営業収益		32,738,274	
営業収益合計			29,378,342,501
営業費用			
医業費用			
給与費	12,760,767,506		
材料費	8,909,755,140		
減価償却費	2,145,976,882		
経費	4,040,270,473		
研究研修費	130,691,748	27,987,461,749	
重症心身障がい児施設費用			
給与費	346,103,739		
材料費	25,837,791		
経費	57,381,516		
研究研修費	671,171	429,994,217	
一般管理費			
給与費	380,690,929		
減価償却費	13,283,633		
経費	57,464,226	451,438,788	
営業費用合計			28,868,894,754
営業利益			509,447,747
営業外収益			
運営費負担金収益		80,152,388	
財務収益			
受取利息	359,375		
有価証券利息	65,438,493	65,797,868	
貸倒引当金戻入益		3,212,844	
雑益		46,648,347	
営業外収益合計			195,811,447
営業外費用			
財務費用			
支払利息	126,149,109	126,149,109	
控除対象外消費税等		1,417,336,735	
有価証券売却損		273,529,000	
雑支出		662,893	
営業外費用合計			1,817,677,737
経常損失			▲ 1,112,418,543
臨時利益			
固定資産売却益		37,999	
損害賠償保険金		150,000	187,999
臨時損失			
固定資産売却損		21,463,889	
固定資産除却損		212,189	
損害賠償金		650,000	22,326,078
当期純損失			▲ 1,134,556,622
当期総損失			▲ 1,134,556,622

純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金				III 繰越欠損金		純資産合計
	設立団体出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	当期末処理損失	うち当期総損失	
			減価償却相当 累計額(－)	除売却差額相当 累計額(－)				
当期首残高	10,861,040,547	13,217,739,479	▲ 396,867,585	▲ 4,600,000	12,816,271,894	▲ 3,503,571,194	－	20,173,741,247
当期変動額								
Ⅰ 資本金の当期変動額								
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得		11,687,500			11,687,500			11,687,500
固定資産の除売却			24,313,164	▲ 24,573,880	▲ 260,716			▲ 260,716
借入金及び移行前地方債償還債務の返済及び償還		9,525,748			9,525,748			9,525,748
減価償却			▲ 41,505,022		▲ 41,505,022			▲ 41,505,022
Ⅲ 繰越欠損金の当期変動額								
(1) 損失の処理								
(2) その他								
当期純損失						▲ 1,134,556,622	▲ 1,134,556,622	▲ 1,134,556,622
当期変動額合計	0	21,213,248	▲ 17,191,858	▲ 24,573,880	▲ 20,552,490	▲ 1,134,556,622	▲ 1,134,556,622	▲ 1,155,109,112
当期末残高	10,861,040,547	13,238,952,727	▲ 414,059,443	▲ 29,173,880	12,795,719,404	▲ 4,638,127,816	▲ 1,134,556,622	19,018,632,135

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 9,715,952,267
人件費支出	▲ 13,545,708,560
その他の業務支出	▲ 4,420,692,446
医業収入	26,320,185,309
運営費負担金収入	1,807,237,152
補助金等収入	448,886,888
寄附金収入	301,540,000
その他	▲ 65,470,659
小計	1,130,025,417
利息の受取額	68,698,146
利息の支払額	▲ 126,981,371
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,071,742,192
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	▲ 300,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,298,306,177
有形固定資産の売却による収入	58,541,800
無形固定資産の取得による支出	▲ 1,133,990
有価証券の売却による収入	1,326,471,000
特定施設費による収入	22,683,100
運営費負担金収入	174,085,000
補助金等収入	28,974,000
貸付けによる支出	▲ 16,490,000
貸付金の回収による収入	1,240,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,935,267
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	218,300,000
長期借入金の返済による支出	▲ 1,248,961,381
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 398,541,618
運営費負担金収入	807,634,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 621,568,251
IV 資金増加額	446,238,674
V 資金期首残高	934,673,984
VI 資金期末残高	1,380,912,658

損失の処理に関する書類

(令和8年8月31日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処理損失		▲ 4,638,127,816
当期総損失	▲ 1,134,556,622	
前期繰越欠損金	▲ 3,503,571,194	
II 次期繰越欠損金		▲ 4,638,127,816

行政コスト計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 損益計算書上の費用			
医業費用	27,987,461,749		
重症心身障がい児施設費用	429,994,217		
一般管理費	451,438,788		
営業外費用	1,817,677,737		
臨時損失	22,326,078		
損益計算書上の費用合計		30,708,898,569	
II その他行政コスト			
減価償却相当額	41,505,022		
除売却差額相当額	260,716		
その他行政コスト合計		41,765,738	
III 行政コスト			30,750,664,307

注記事項

I 重要な会計方針

令和6年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日改訂)及び「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】」(令和6年3月改訂)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

- 1 運営費負担金収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。
ただし、建設改良に要する経費(移行前地方債元金利息償還金等)については費用進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
(1)有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～39年
構築物	5～50年
器械備品	1～20年
車両	3～6年

また、特定施設である償却資産(公営企業型地方独立行政法人会計基準第85第1項)及び特定施設である有形固定資産の除却費用等(公営企業型地方独立行政法人会計基準第88)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
(2)無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 3 退職給付に係る引当金の計上基準
職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしております。
- 4 貸倒引当金の計上基準
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 5 賞与引当金の計上基準
職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- 6 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(定額法)によっております。
- 7 棚卸資産の評価基準及び評価方法
医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。
診療材料 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。
- 8 収益及び費用の計上基準
医業収益は、主に入院及び外来診療に係る収益であり、診療行為を提供する履行義務を負っております。
当該履行義務は、継続的に役務を提供していることから一定の期間にわたり充足されると判断し、診療行為の提供に応じて収益を認識しております。
- 9 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表関係

- 1 その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 0 円

Ⅲ キャッシュ・フロー計算書関係

- 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,680,912,658 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲ 300,000,000 円
資金期末残高	<u>1,380,912,658 円</u>
- 重要な非資金取引
該当事項はありません。

Ⅳ 行政コスト計算書関係

- 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	30,750,664,307 円
自己収入等	▲ 26,763,215,188 円
機会費用	<u>563,665,638 円</u>
地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト	4,551,114,757 円
(内数)減価償却充当補助金	▲ 569,039,240 円
- 機会費用の計上方法
 - (1)市有財産の減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。
 - (2)地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和8年3月末における利回りを参考に2.345%で計算しております。
 - (3)国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
会計基準第36に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額2,240,040円を計上しております。

Ⅴ 退職給付関係

- 採用している退職給付制度の概要
当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。
- 確定給付制度
 - (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,598,966,982 円
勤務費用	408,771,451 円
利息費用	108,619,959 円
数理計算上の差異の当期発生額	67,611,570 円
退職給付の支払額	▲ 500,731,367 円
期末における退職給付債務	<u>5,683,238,595 円</u>
 - (2)退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	5,683,238,595 円
未認識数理計算上の差異	429,719,137 円
退職給付引当金	<u>6,112,957,732 円</u>
 - (3)退職給付に関連する損益

勤務費用	408,771,451 円
利息費用	108,619,959 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲ 13,535,924 円
他団体退職金財源負担額(注)	▲ 28,781,890 円
合 計	<u>475,073,596 円</u>

(注)他団体退職金財源負担額は岐阜県、岐阜県立多治見病院及び岐阜県立下呂温泉病院で支給した退職金のうち当該職員の在籍期間に応じて当法人が負担した額です。
 - (4)数理計算上の計算基礎に関する事項
期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)
割引率 1.93 %

Ⅵ 固定資産の減損関係

- 固定資産のグルーピング方法
当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。
- 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法
当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

Ⅶ オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。

VIII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
中央監視装置更新工事	464,200,000	464,200,000
ハイブリッド手術室及び超音波検査部門改修工事	377,300,000	377,300,000
コージェネレーションシステム更新工事	916,300,000	458,150,000
院内保育施設及び病児・病後児保育施設運営業務委託	175,202,034	60,919,136
医事委託業務	946,440,000	814,990,000
医療総合情報システムネットワーク維持管理及び機器保守業務	159,822,300	67,833,480
高精度放射線治療システム保守	214,720,000	156,566,664
給食業務委託契約	1,094,563,193	378,592,632
診療材料(一般材料)の単価契約	1,342,206,764	223,701,127
診療材料(特定保険材料)の単価契約	2,354,721,282	392,453,547

IX 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金と安全性の高い有価証券に限定しております。また、設立団体からの借入により資金を調達しております。
未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、政府保証債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。
借入金等の使途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、医業未収金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券	12,800	9,384	▲ 3,416
(2)長期借入金	▲ 6,201	▲ 5,573	628
(3)移行前地方債償還債務	▲ 4,061	▲ 4,173	▲ 112

(注1)負債に計上されているものは▲で示しております。

(注2)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)投資有価証券

これらの時価については、日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値を用いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2)長期借入金、(3)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

X 資産除去債務に関する事項

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)資産除去債務の概要

所有する保育所の解体時におけるアスベストの除去費について、資産除去債務を計上しております。

(2)資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積り、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

(3)当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高	8,600,536 円
当事業年度増加額	0 円
資産除去債務の履行による減少額	0 円
当事業年度末残高	<u>8,600,536 円</u>

XI 収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、地方独立行政法人会計基準第84条における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は、主に診療事業を実施しており、地方独立行政法人会計基準第84を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、入院及び外来診療等による医業収益26,263,850,422円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」に係る事項に関する注記の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

XII その他地方独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

地方独立行政法人固有の会計処理に伴う科目は、以下のとおりであります。

- (1) 退職給付引当金見返
- (2) 資産見返補助金等
- (3) 資産見返運営費負担金
- (4) 資産見返寄附金
- (5) 資産見返物品受贈額
- (6) 建設仮勘定見返運営費負担金
- (7) 建設仮勘定見返特定施設費
- (8) 運営費負担金債務
- (9) その他行政コスト累計額
- (10) 減価償却相当額
- (11) 除売却差額相当額
- (12) 運営費負担金収益
- (13) 資産見返運営費負担金戻入
- (14) 補助金等収益
- (15) 資産見返補助金等戻入
- (16) 寄附金収益
- (17) 資産見返寄附金戻入
- (18) 資産見返物品受贈額戻入
- (19) 退職給付引当金見返に係る収益

XIII 追加情報

第4期中期計画に記載のとおり、建設改良費及び長期借入金等元金償還金に充当される運営費負担金等については、第3期中期計画までは資本助成のための運営費負担金等としていましたが、第4期中期計画より経常費助成のための運営費負担金等としています。この結果、資産見返運営費負担金戻入及び営業利益が499,242,695円増加し、経常損失、当期純損失及び当期総損失がそれぞれ同額減少しています。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期減損額		当期減損相当額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	28,270,560,800	346,140,800	—	28,616,701,600	16,215,393,906	805,299,447	—	—	—	12,401,307,694	(注1)
	構築物	718,560,150	—	—	718,560,150	583,494,447	21,691,195	—	—	—	135,065,703	
	器械備品	12,909,577,613	1,479,553,950	258,216,626	14,130,914,937	9,734,765,198	1,061,139,842	—	—	—	4,396,149,739	(注2)
	車両	27,266,596	—	—	27,266,596	27,266,593	0	—	—	—	3	
	計	41,925,965,159	1,825,694,750	258,216,626	43,493,443,283	26,560,920,144	1,888,130,484	—	—	—	16,932,523,139	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	735,296,846	840,000	—	736,136,846	316,662,953	33,040,442	—	—	—	419,473,893	(注1)
	構築物	11,953,763	—	—	11,953,763	3,702,225	401,923	—	—	—	8,251,538	
	器械備品	131,405,625	9,785,000	24,573,880	116,616,745	85,390,725	5,369,617	—	—	—	31,226,020	
	計	878,656,234	10,625,000	24,573,880	864,707,354	405,755,903	38,811,982	—	—	—	458,951,451	
非償却資産	土地	2,372,148,008	—	80,000,000	2,292,148,008	—	—	—	—	—	2,292,148,008	(注3)
	建設仮勘定	865,300,000	676,922,020	1,092,629,200	449,592,820	—	—	—	—	—	449,592,820	(注4)(注5)
	計	3,237,448,008	676,922,020	1,172,629,200	2,741,740,828	—	—	—	—	—	2,741,740,828	
有形固定資産合計	土地	2,372,148,008	—	80,000,000	2,292,148,008	—	—	—	—	—	2,292,148,008	
	建物	29,005,857,646	346,980,800	—	29,352,838,446	16,532,056,859	838,339,889	—	—	—	12,820,781,587	
	構築物	730,513,913	—	—	730,513,913	587,196,672	22,093,118	—	—	—	143,317,241	
	器械備品	13,040,983,238	1,489,338,950	282,790,506	14,247,531,682	9,820,155,923	1,066,509,459	—	—	—	4,427,375,759	
	車両	27,266,596	—	—	27,266,596	27,266,593	—	—	—	—	3	
	建設仮勘定	865,300,000	676,922,020	1,092,629,200	449,592,820	—	—	—	—	—	449,592,820	
	計	46,042,069,401	2,513,241,770	1,455,419,706	47,099,891,465	26,966,676,047	1,926,942,466	—	—	—	20,133,215,418	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	1,735,600,687	3,249,000	—	1,738,849,687	1,236,133,391	271,117,454	—	—	—	502,716,296	
	電話加入権	68,000	—	—	68,000	—	—	—	—	—	68,000	
	その他	176,827	31,900	—	208,727	177,623	12,577	—	—	—	31,104	(注6)
	計	1,735,845,514	3,280,900	—	1,739,126,414	1,236,311,014	271,130,031	—	—	—	502,815,400	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	13,465,172	—	—	13,465,172	8,303,540	2,693,040	—	—	—	5,161,632	
	計	13,465,172	—	—	13,465,172	8,303,540	2,693,040	—	—	—	5,161,632	
無形固定資産合計	ソフトウェア	1,749,065,859	3,249,000	—	1,752,314,859	1,244,436,931	273,810,494	—	—	—	507,877,928	
	電話加入権	68,000	—	—	68,000	—	—	—	—	—	68,000	
	その他	176,827	31,900	—	208,727	177,623	12,577	—	—	—	31,104	(注6)
	計	1,749,310,686	3,280,900	—	1,752,591,586	1,244,614,554	273,823,071	—	—	—	507,977,032	
投資その他の資産	投資有価証券	14,400,000,000	—	1,600,000,000	12,800,000,000	—	—	—	—	—	12,800,000,000	(注7)
	長期貸付金	11,400,000	16,500,000	10,200,000	17,700,000	—	—	—	—	—	17,700,000	
	長期前払費用	3,370,020	0	557,000	2,813,020	—	—	—	—	—	2,813,020	
	退職給付引当金見返	94,678,596	25,220,277	14,906,908	104,991,965	—	—	—	—	—	104,991,965	
	その他	14,790	—	—	14,790	—	—	—	—	—	14,790	
	計	14,509,463,406	41,720,277	1,625,663,908	12,925,519,775	—	—	—	—	—	12,925,519,775	

(注1) 建物の当期増加額は、リニアック跡地改修工事301,512,000円、真空下水道システム設備機器更新工事35,000,000円等によるものです。

(注2) 器械備品の当期増加額は、定位放射線治療装置790,000,000円、据置型デジタル式循環器用X線投資診断装置149,990,000円等の稼働によるものです。

(注3) 土地の当期減少額は、医師住宅の土地売却80,000,000円によるものです。

(注4) 建設仮勘定の当期増加額は、コージェネレーションシステム更新工事416,500,000円、リニアック跡地改修工事243,712,000円等の支払によるものです。

(注5) 建設仮勘定の当期減少額は、定位放射線治療装置790,000,000円、リニアック跡地改修工事301,512,000円等の稼働によるものです。

(注6) 無形固定資産その他の当期増加額は、ロゴマーク商標登録31,900円によるものです。

(注7) 投資有価証券の当期減少額は、債券売却 1,600,000,000円によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	197,865,418	4,553,244,793	—	4,563,048,952	951,849	187,109,410	(注)
診療材料	21,988,156	1,800,967,260	—	1,801,077,446	—	21,877,970	
貯蔵品	4,802,307	3,594,399	—	2,920,173	—	5,476,533	
計	224,655,881	6,357,806,452	—	6,367,046,571	951,849	214,463,913	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘要
満期保有 目的債券	政府保証第346回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	平成30年4月18日取得
	政府保証第349回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	平成30年5月23日取得
	政府保証第352回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	平成30年6月20日取得
	政府保証第355回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	平成30年7月23日取得
	政府保証第358回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	平成30年8月17日取得
	政府保証第361回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	平成30年9月26日取得
	政府保証第405回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	令和2年5月22日取得
	政府保証第407回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	令和2年7月27日取得
	政府保証第409回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	令和2年9月16日取得
	政府保証第411回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	令和2年11月20日取得
	政府保証第412回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	令和3年1月27日取得
	政府保証第414回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	令和3年3月29日取得
貸借対照表 計上額合計				12,800,000,000		

(4) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
看護職員就職準備資金貸付金	24,600,000	16,500,000	1,500,000	9,600,000	30,000,000	
計	24,600,000	16,500,000	1,500,000	9,600,000	30,000,000	(注1)(注2)(注3)

(注1) 返済期限が一年以内の短期貸付金(期末残高12,300,000円)を含めております。

(注2) 当期減少額のうち回収額は返還事由該当に伴う返還金であります。

(注3) 当期減少額のうち償却額は返還免除の規定により減免したものであります。

(5) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成24年度 建設改良資金貸付金	25,646,807	-	1,251,095	24,395,712	1.500	令和25年3月20日	
平成25年度 建設改良資金貸付金	49,345,399	-	2,283,995	47,061,404	1.400	令和26年3月20日	
平成26年度 建設改良資金貸付金	330,509,045	-	14,714,947	315,794,098	1.200	令和27年3月20日	
平成27年度 建設改良資金貸付金	1,292,531,602	-	60,571,344	1,231,960,258	0.500	令和28年3月20日	
平成28年度 建設改良資金貸付金	360,000,000	-	30,000,000	330,000,000	0.210	令和9年3月31日	
平成31年度 建設改良資金貸付金	402,000,000	-	39,600,000	362,400,000	0.125	令和11年12月24日	
令和2年度 建設改良資金貸付金	493,340,000	-	91,340,000	402,000,000	0.126	令和12年11月22日	
令和3年度 建設改良資金貸付金	76,520,000	-	38,260,000	38,260,000	0.053	令和9年3月31日	
令和4年度 建設改良資金貸付金	988,440,000	-	329,480,000	658,960,000	0.342	令和10年3月31日	
令和5年度 建設改良資金貸付金	1,882,000,000	-	375,000,000	1,507,000,000	0.541	令和15年12月22日	
令和6年度 建設改良資金貸付金	1,332,300,000	-	266,460,000	1,065,840,000	0.973	令和12年3月28日	
令和7年度 建設改良資金貸付金	-	218,300,000	-	218,300,000	1.257	令和13年3月28日	
計	7,232,632,853	218,300,000	1,248,961,381	6,201,971,472			(注)

(注) 一年以内返済予定長期借入金(期末残高1,539,257,716円)を含めております。

(6)移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財政融資資金第14002号	181,479,196	—	21,746,422	159,732,774	1.20	令和15年3月1日	
財政融資資金第16004号	63,024,374	—	5,726,644	57,297,730	2.10	令和17年3月1日	
財政融資資金第17003号	2,373,376,743	—	193,938,298	2,179,438,445	2.10	令和18年3月1日	
公庫資金H17-070-0101-0	1,320,264,886	—	135,292,714	1,184,972,172	2.00	令和16年3月20日	
財政融資資金第18002号	332,308,617	—	24,622,501	307,686,116	2.10	令和19年3月1日	
公庫資金H18-070-0288-0	93,413,682	—	8,468,330	84,945,352	2.15	令和17年3月20日	
公庫資金H18-070-0289-0	96,261,602	—	8,746,709	87,514,893	2.10	令和17年3月20日	
計	4,460,129,100	—	398,541,618	4,061,587,482			(注)

(注)一年以内返済予定移行前地方債償還債務(期末残高406,625,199円)を含めております。

(7)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	6,109,833,613	503,855,486	500,731,367	－	6,112,957,732	
賞与引当金	817,645,025	869,341,782	817,645,025	－	869,341,782	
貸倒引当金	62,409,480	4,449,976	9,674,148	4,412,748	52,772,560	(注)
計	6,989,888,118	1,377,647,244	1,328,050,540	4,412,748	7,035,072,074	

(注)貸倒引当金の当期減少額のその他は、回収による取崩しであります。

(8)資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等の 規定に基づく建物のアス ベスト除去に関する債務	8,600,536	-	-	8,600,536	
計	8,600,536	-	-	8,600,536	

(9) 資本剰余金の明細

(単位: 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
特定施設費	87,538,875	11,687,500	－	99,226,375	(注)
運営費負担金	12,136,890,156	9,525,748	－	12,146,415,904	(注)
補助金等	908,722,632	－	－	908,722,632	
寄附金等	850,000	－	－	850,000	
目的積立金	83,737,816	－	－	83,737,816	
計	13,217,739,479	21,213,248	－	13,238,952,727	

(注) 特定施設費、運営費負担金の当期増加額は、資本的助成分であります。

(10) 特定施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返 特定施設費	資本剰余金	その他	
重症心身障がい児施設	22,683,100	10,995,600	11,687,500	-	
計	22,683,100	10,995,600	11,687,500	-	

(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	建設仮勘定見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和8年度	-	2,788,956,900	1,804,230,477	842,578,000	129,616,000	9,525,748	2,785,950,225	3,006,675	-
合計	-	2,788,956,900	1,804,230,477	842,578,000	129,616,000	9,525,748	2,785,950,225	3,006,675	-

② 運営費負担金収益の明細

(単位:円)

業務等区分	令和8年度負担分	合計
期間進行基準	1,724,078,089	1,724,078,089
費用進行基準	80,152,388	80,152,388
合計	1,804,230,477	1,804,230,477

③ 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

相殺額	主な相殺額の内訳
3,006,675	退職給付引当金見返: 3,006,675円

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	8,400,000	-	-	-	-	8,400,000	
中山間・へき地医療支援事業費補助金	2,077,000	-	-	-	-	2,077,000	
臨床研修費等補助金(医師)	29,294,000	-	-	-	-	29,294,000	
小児救急医療拠点病院運営費補助金	41,604,000	-	-	-	-	41,604,000	
医療機能特化推進事業費補助金	14,878,000	-	14,878,000	-	-	-	
産科医等育成・確保支援事業費補助金	1,456,000	-	-	-	-	1,456,000	
周産期医療施設運営費等補助金 (総合周産期母子医療センター運営費)	14,160,000	-	-	-	-	14,160,000	
医療施設等設備整備費補助金 (小児集中治療室設備整備費補助金)	1,643,000	-	1,643,000	-	-	-	
岐阜県重症難病患者拠点・協力病院設備整備事業費補助金	12,441,000	-	12,441,000	-	-	-	
分娩取扱施設・小児医療施設支援交付金	24,500,000	-	-	-	-	24,500,000	
岐阜県医療機関等物価高騰対策支援金	24,304,000	-	-	-	-	24,304,000	
岐阜県医療機関等生産性向上・職場環境等支援事業費補助金	24,800,000	-	-	-	-	24,800,000	
令和7年度医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金	253,540,000	-	-	-	-	253,540,000	
岐阜県私立保育所等物価高騰対策支援金	391,960	-	-	-	-	391,960	
マイナ保険証スマホ対応事業	10,038	-	-	-	-	10,038	
合計	453,498,998	-	28,962,000	-	-	424,536,998	

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位: 千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	- (2,340)	- (4)	- (-)	- (-)
職員	9,758,889 (1,207,319)	1,333 (345)	500,731 (-)	139 (-)
合計	9,758,889 (1,209,659)	1,333 (349)	500,731 (-)	139 (-)

(注1) 非常勤の役員及び職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については年間平均支給人員数で記載しております。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人岐阜県総合医療センター役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員給与については、「地方独立行政法人岐阜県総合医療センター職員給与規程」及び「地方独立行政法人岐阜県総合医療センター非常勤職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 上記明細には法定福利費は含めておりません。

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目		金	額
医業費用			
給与費			
給料		4,612,058,716	
手当		2,756,257,824	
賞与		1,334,465,567	
賞与引当金繰入額		829,615,237	
報酬		1,051,765,399	
法定福利費		1,742,508,122	
退職給付費用		434,096,641	12,760,767,506
材料費			
薬品費		4,914,395,792	
診療材料費		3,994,407,499	
棚卸資産減耗費		951,849	8,909,755,140
減価償却費			
建物減価償却費		803,593,743	
構築物減価償却費		21,691,195	
器械備品減価償却費		1,059,688,843	
無形固定資産減価償却費		261,003,101	2,145,976,882
経費			
厚生福利費		32,478,753	
報償費		115,227,812	
旅費交通費		3,736,725	
職員被服費		18,268,405	
消耗品費		235,180,209	
消耗備品費		59,085,194	
光熱水費		495,265,343	
燃料費		1,993,358	
会議費		27,036	
印刷製本費		4,003,765	
修繕費		244,766,116	
保険料		44,396,308	
賃借料		256,702,455	
通信運搬費		16,561,987	
委託料		2,480,442,822	
諸会費		4,479,456	
負担金補助及び交付金		1,597,913	
租税公課		68,700	
貸倒引当金繰入額		3,235,238	
貸付資金減免額		9,600,000	
雑費		13,152,878	4,040,270,473
研究研修費			
研究費		66,228,592	
図書費		26,895,645	
旅費		1,405,178	
解剖関係費		120,000	
研究雑費		36,042,333	130,691,748
医業費用合計			27,987,461,749
重症心身障がい児施設費用			
給与費			
給料		142,663,971	
手当		53,080,243	
賞与		37,864,290	
賞与引当金繰入額		21,694,162	
報酬		27,410,400	
法定福利費		50,070,629	
退職給付費用		13,320,044	346,103,739
材料費			
薬品費		8,563,961	
診療材料費		17,273,830	25,837,791

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科	目	金	額
経費			
	厚生福利費	1,156,876	
	旅費交通費	61,514	
	職員被服費	461,720	
	消耗品費	2,637,934	
	消耗備品費	548,964	
	光熱水費	12,284,723	
	修繕費	1,332,981	
	保険料	1,790,159	
	賃借料	2,159,581	
	通信運搬費	280,976	
	委託料	34,501,513	
	諸会費	121,200	
	雑費	43,375	57,381,516
研究研修費			
	研究費	120,000	
	旅費	1,212	
	研究雑費	549,959	671,171
	重症心身障がい児施設費用合計		429,994,217
一般管理費			
給与費			
	給料	138,248,238	
	手当	28,293,272	
	賞与	38,572,793	
	賞与引当金繰入額	28,064,333	
	役員報酬	2,340,000	
	報酬	65,575,553	
	法定福利費	51,939,829	
	退職給付費用	27,656,911	380,690,929
減価償却費			
	建物減価償却費	1,705,704	
	器械備品減価償却費	1,450,999	
	無形固定資産減価償却費	10,126,930	13,283,633
経費			
	厚生福利費	1,199,268	
	旅費交通費	148,963	
	消耗品費	3,590,261	
	消耗備品費	34,310	
	光熱水費	2,047,460	
	会議費	115,557	
	印刷製本費	690,000	
	修繕費	440,000	
	保険料	24,855	
	賃借料	3,491,963	
	通信運搬費	160,540	
	委託料	26,129,055	
	諸会費	67,021	
	租税公課	47,400	
	雑費	19,277,573	57,464,226
	一般管理費合計		451,438,788

②現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	12,325,830	
小口現金	284,300	
普通預金	1,368,302,528	
定期預金	300,000,000	
合計	1,680,912,658	

③医業未収金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
医療保険者等	4,152,242,711	
患者等	103,304,133	
その他	361,032,388	
合計	4,616,579,232	

決 算 報 告 書

令和 7 年 度 決 算 報 告 書

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考
収入				
営業収益	29,170,407,000	29,156,729,797	▲ 13,677,203	
医業収益	26,944,983,000	26,299,708,805	▲ 645,274,195	延入院患者数の減による
運営費負担金収益	1,756,689,000	1,727,084,764	▲ 29,604,236	
重症心身障がい児施設収益	227,695,000	280,309,214	52,614,214	
その他営業収益	241,040,000	849,627,014	608,587,014	補助金等収益の増による
営業外収益	183,464,000	255,793,614	72,329,614	
運営費負担金収益	69,768,000	80,152,388	10,384,388	
その他営業外収益	113,696,000	175,641,226	61,945,226	
資本収入	2,803,544,000	2,840,723,848	37,179,848	
長期借入金	247,600,000	218,300,000	▲ 29,300,000	
運営費負担金	1,024,435,000	1,004,402,848	▲ 20,032,152	
その他資本収入	1,531,509,000	1,618,021,000	86,512,000	有価証券の売却額の増による
その他の収入	—	191,799	191,799	病院賠償保険金の計上による
計	32,157,415,000	32,253,439,058	96,024,058	
支出				
営業費用	27,705,106,000	27,945,519,919	240,413,919	
医業費用	26,760,013,000	27,061,734,687	301,721,687	
給与費	12,839,164,000	12,711,763,307	▲ 127,400,693	職員数の減による
材料費	9,150,569,000	9,795,683,314	645,114,314	不整脈治療件数の増による
経費	4,598,638,000	4,411,823,928	▲ 186,814,072	光熱水費の増による
研究研修費	171,642,000	142,464,138	▲ 29,177,862	
重症心身障がい児施設費用	473,714,000	436,307,846	▲ 37,406,154	
給与費	392,473,000	345,023,625	▲ 47,449,375	
材料費	19,966,000	27,621,646	7,655,646	
経費	61,135,000	62,931,698	1,796,698	
研究研修費	140,000	730,877	590,877	
一般管理費	471,379,000	447,477,386	▲ 23,901,614	
給与費	409,630,000	385,127,449	▲ 24,502,551	
経費	61,749,000	62,349,937	600,937	
営業外費用	119,918,000	399,894,695	279,976,695	有価証券売却損による
資本支出	4,182,837,000	3,201,564,926	▲ 981,272,074	
建設改良費	2,511,233,000	1,534,632,847	▲ 976,600,153	本館設備更新の先送りによる
償還金	1,647,504,000	1,647,502,999	▲ 1,001	
その他資本支出	24,100,000	19,429,080	▲ 4,670,920	ソフトウェアの減による
その他の支出	—	700,000	700,000	損害賠償金の計上による
計	32,007,861,000	31,547,679,540	▲ 460,181,460	
単年度資金収支(収入－支出)	149,554,000	705,759,518	556,205,518	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の臨時利益はその他の収入、臨時損失はその他の支出に含まれております。
- (2) 損益計算書において計上されている現金支出を伴わない費用は含んでおりません。